

香川県立保健医療大学リポジトリ

医療短期大学看護学科卒業生の医療施設への就業者の実態

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2021-06-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 森口, 靖子, 横川, 絹恵, 松村, 恵子, 淘江, 七海子 メールアドレス: 所属:
URL	https://kagawa-puhs.repo.nii.ac.jp/records/131

医療短期大学看護学科卒業生の医療施設への就業者の実態

森口 靖子*, 横川 絹恵, 松村 恵子, 淘江 七海子

香川県立保健医療大学保健医療学部看護学科

The Actual Conditions of the Medical Facilities Worker of the Department Graduates of Medical Junior College Science of Nursing

Yasuko Moriguchi*, Kinue Yokogawa, Keiko Matsumura and Namiko Yurie

Department of Nursing, Faculty of Health Sciences, Kagawa Prefectural College of Health Sciences

Key Words: 卒業生 (Graduate), 就業状況 (Actual Condition of Employment),
現任教育 (in-Service Education), 自己研鑽 (Self-Study)

*連絡先: 〒761-0123 香川県高松市牟礼町原281-1 香川県立保健医療大学保健医療学部看護学科 森口靖子

*Correspondence to: Yasuko Moriguchi, Department of Nursing, Faculty of Health Sciences, Kagawa Prefectural College of Health Sciences, 281-1 Murecho-hara, Takamatsu, Kagawa 761-0123 Japan

はじめに

香川県立医療短期大学は香川県立保健医療大学開学に伴い2006年に閉学した。その間、短期大学生1～5回生が卒業した。

今回、看護学科卒業生の医療施設への就業実態を把握するために卒業生の概要および就業施設の概要、現任教育の状況、自己研鑽・今後の方向等について明らかにすることを目的とした。そして本結果を大学基礎教育のあり方への検討資料とする。

方 法

1. 対象

医療施設に就業している2002～2006年(1～5回生)卒業生231人。

2. 調査方法

卒業生個々に返信用封筒を同封の上、調査用紙を郵送し、無記名の自記式で回答後、各自での返送を依頼した。

3. 調査期間

2006年12月4日～2007年1月15日

2006年12月末現在、すなわち就業後9ヶ月～4年9ヶ月の卒業生の実態を調査した。

4. 調査内容

対象者の属性(卒業年度、年齢、性別、免許取得状況、就業年数)、就業状況(設置主体、病院の種類、病床数、看護単位、職場での役割、現任教育の現状)と自己研鑽の状況。

5. 倫理的配慮

各人に協力依頼文を配布し、その中に調査目的および調査への参加の自由を保障すること等を明記した。回答の郵送をもって同意が得られたものとした。尚、学内の研究等倫理委員会の承認を得た。

結果 および 考察

1. 対象者の概要

対象者は、1～5回生卒業生231人中、回収は120人(回収率51.9%)で、今回はその中、医療施設就業者は90人で、その概要について述べる。

1) 年齢は、21～30歳で平均年齢(24.0±1.6)歳で、性別は女性のみであった。

2) 就業年数は、1年未満25人(回収率27.8%)、1～3年42人(回収率46.7%)、4～5年23人(回収率25.6%)であった(表1)。

表1 就業年数

就業年数	人数(人)	%
1年未満	25	27.8
1～3年	42	46.7
4～5年	23	25.6

n=90

3) 免許取得状況は、看護師免許取得60人(66.7%)、看護師・保健師免許取得19人(21.1%)、看護師・助産師免許取得7人(7.8%)、看護師・保健師・助産師免許取得2人(2.2%)、看護師・養護教諭免許取得2人(2.2%)であった(図1)。

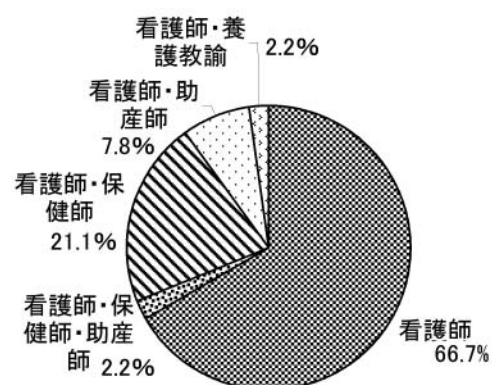


図1 免許取得状況 (n=90)

4) 医療施設の設置主体は、国9人(10%)、都道府県27人(30.0%)、市町村13人(14.4%)、社会保険関係団体16人(17.8%)、日本赤十字社10人(11.1%)、医療法人等15人(16.7%)であった(図2)。

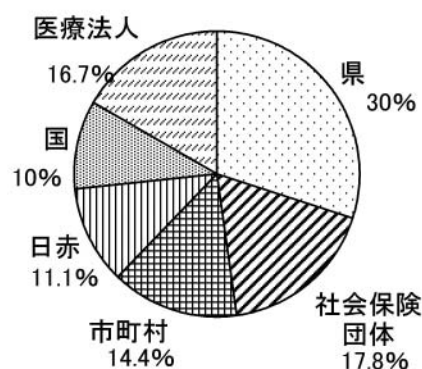


図2 医療施設の設置主体 (n=90)

就業地別では、香川県内64人(71.1%)、県外26人(22.2%)で、県外の内訳は、兵庫県5人(5.6%)、愛媛県と岡山県4人(4.4%)、東京都

と神奈川県 3 人(3.3%), 高知県 1 人(1.1%), その他 6 人(6.7%)であった。

尚, 医療施設名については(表 2)に示した。病床数は, 900床以上 8 人(8.9%), 500~899床 41 人(45.6%), 300~499床 21 人(23.3%), 100~299床 15 人(16.7%), 99床以下 4 人(4.4%)等であった(図 3)。

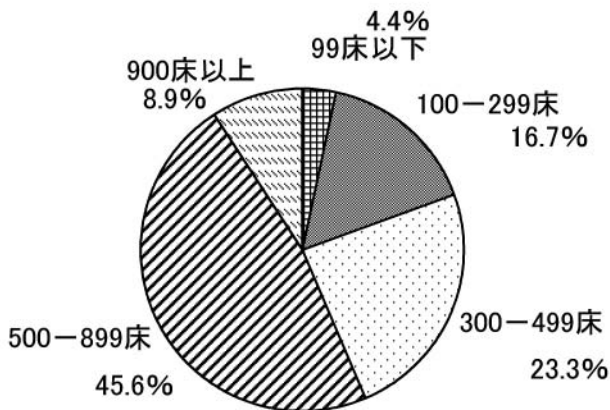


図3 就業先病床数 (n=90)

看護単位は, 内科病棟 23 人(25.6%), 外科病棟 20 人(22.2%), 混合病棟 19 人(21.1%), 産科・婦人科, ICU・CCU 各 8 人(8.9%), 小児科病棟 4 人(4.4%), 精神科病棟 2 人(2.2%)等であった。

医療施設就業者 90 人の免許取得の種類は看護師免許のみが 7 割程度で, 3 割が保健師・助産師等の免許を併せ持っていた。そして, 保健師や養護教諭の資

格をもちながら, 医療施設に就業している者が 1 割程度いるが, 本人の意思で就業しているのか, 保健師や養護教諭を希望しても就職が難しいのかは今回の調査では明らかにできなかった。

設置主体は約 50% が国公立であった。また, 香川県内に 7 割が就業しており, 県立大学としての使命を一応果たしているといえる。医療施設の規模は 300 床以上の中・大規模病院であった。看護単位は内科・外科・混合病棟で成人・老年期の対象者への看護が多いことが分かった。

2. 現任教育の状況

1) 現任教育の受講状況 1 (図 4)

新採用者教育の受講は, 対象者全体である 90 人中 83 人(92.2%)が参加していた。そして就業年数別では 1 年未満 25 人中 23 人(92.0%), 1~3 年 42 人中 41 人(97.6%), 4~5 年 23 人中 19 人(82.6%)であった。

接遇教育の受講は, 対象者全体である 90 人中 69 人(72.2%)が参加していた。そして就業年数別では 1 年未満 25 人中 23 人(92.0%), 1~3 年 42 人中 29 人(69.0%), 4~5 年 23 人中 17 人(73.9%)であった。

テーマ別研修の受講は, 対象者全体である 90 人中 55 人(61.1%)が参加していた。そして就業年数別では 1 年未満 25 人中 17 人(68.0%), 1~3 年 4 人中 23 人(54.8%), 4~5 年 23 人中 15 人(65.2%)であった。

就業先の現任教育の受講状況は, 新採用者・接遇教育について就業年数別変化はみられず, 新採用時から大半が受講している実態が分かった。大半の施

表 2 県内・県外就業施設

県内施設	就業人数	県外施設	就業人数
香川県立中央病院	17	倉敷中央病院	2
香川県立白鳥病院	3	東京女子医科大学病院	2
高松赤十字病院	9	神戸市民病院	2
香川労災病院	7	神戸大学医学部付属病院	1
栗林病院	7	兵庫医科大学病院	1
三豊総合病院	4	高知医療センター	1
香川大学医学部付属病院	2	愛媛労災病院	1
高松平和病院	2	姫路赤十字病院	1
前田病院	1	姫路医療センター	1
香川病院	1	長崎大学医学部付属病院	1
内海病院	1	武蔵野赤十字病院	1
香川済生会病院	1	横浜市民病院	1
KKR 高松病院	1	総合青山病院	1
香川小児病院	1	関内メンタルクリニック	1
さぬき市民病院	1	広島共立病院	1
不明	6	不明	8
計	64		26

n = 90

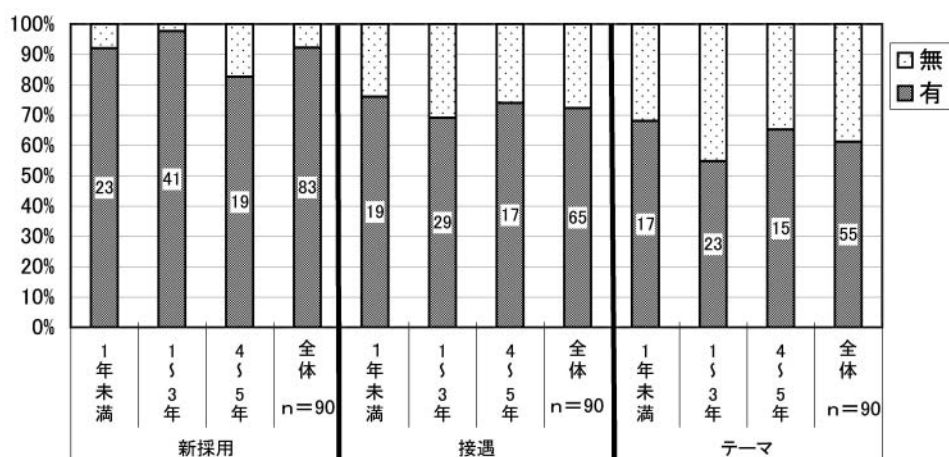


図4 現任教育の受講状況 1

設で新人教育の指導体制がとられていることは、上司の現任教育のねらいは「職場適応」「専門能力の向上」がほぼ100%であった¹⁾とあるように基礎教育を経た新人の基本的な知識・技術の習得状況の配慮等から臨床とのギャップを補完し、看護実践者としての自立や将来的な人材育成の一貫として位置付けられているものと考えられる。また、新卒看護職員の早期離職(2004年度調査²⁾)によると平均8.88%：ほぼ11人に1人)への対応として、医療施設では専任の研修担当者を配置して教育研修体制を強化しているが、本調査で新採用者教育受講が100%でないというのは、企画されていないのか受講していてもチェックもれなのかは判断しかねるところである。また、テーマ別研修受講は60%以上が新採用時早々から受講している実態があり、専門能力の向上のための必要な看護実践教育の充実が伺えた。

2) 現任教育の受講状況 2 (図5)

3年目前後研修の受講は、対象者全体(1年未満を除く)である65人中33人(50.8%)が参加した。そして就業年数別では1～3年42人中19人(45.2%)、4～5年23人中14人(60.9%)であった。

リーダー教育受講は、対象者全体(1年未満を除く)である65人中13人(20.0%)が参加した。そして就業年数別では1～3年42人中7人(16.7%)、4～5年23人中6人(26.1%)であった。

実習指導者研修受講は、対象者全体(1年未満を除く)である65人中2人(3.1%)が参加した。そして就業年数別では1～3年42人中1人(2.4%)、4～5年23人中1人(4.3%)であった。

3年目前後教育受講については、就業年数1～3年の人より4～5年の人の受講が増加傾向にあった。現場において段階的に教育が進められているこ

とが伺えた。リーダー教育および実習指導者の受講は、5年までの就業年数での受講は少なく、看護実践者として基盤を備え得た後から徐々に受講できるものであり、今回の対象者の経験年数では妥当な結果であると考ええる。

3. 自己研鑽の状況

1) 学会等参加状況(図6)

学会・セミナー参加は、対象者全体である90人中84人(93.3%)が参加した。就業年数別では1年未満25人中23人(92.0%)、1～3年42人中40人(95.2%)、4～5年23人中21人(91.3%)であった。1年未満の者でも9割以上の者が参加の機会が与えられていることは就業意欲を向上させる点からの望ましい傾向といえる。

専門図書定期購読は、対象者全体である90人中16人(17.8%)であった。就業年数別では1年未満25人中3人(12.0%)、1～3年42人中8人(19.0%)、4～5年23人中5人(21.7%)であった。経験年数が増すことと平行して、専門図書の定期購読が徐々にではあるが、増加しており、新しい知見を得る必要性を感じて前向きに業務や研究に取り組んでいるように伺える。

看護協会入会は、対象者全体である90人中82人(91.1%)が入会していた。就業年数別では1年未満25人中23人(92.0%)、1～3年42人中40人(95.2%)、4～5年23人中19人(82.6%)であった。中・大規模病院では就業と同時に加入することが当然の実態があるが4～5年で加入者が低下している理由は分からない。

自己研鑽の状況については、学会・講習会・セミナー参加活動が経年別変化もなく殆ど全員が活動できている状況にあった。これは看護協会への入会を

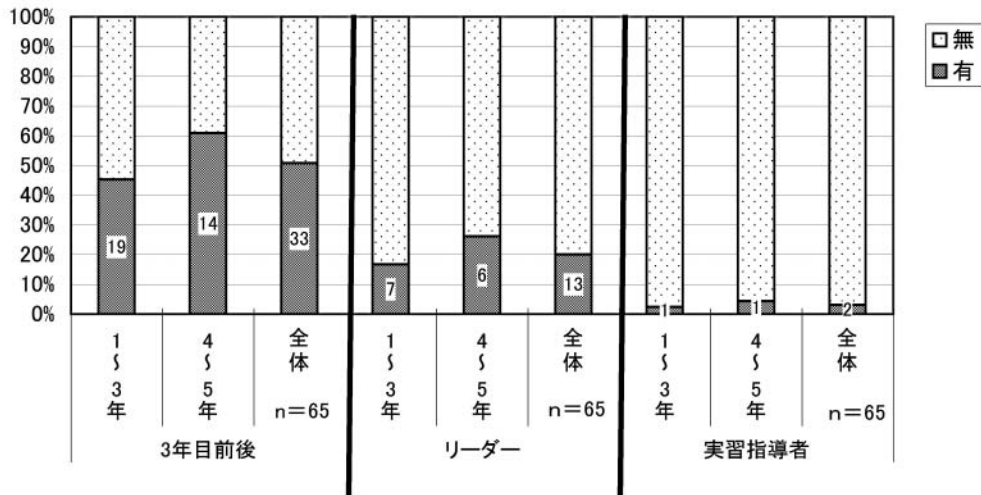


図5 現任教育の受講状況 2

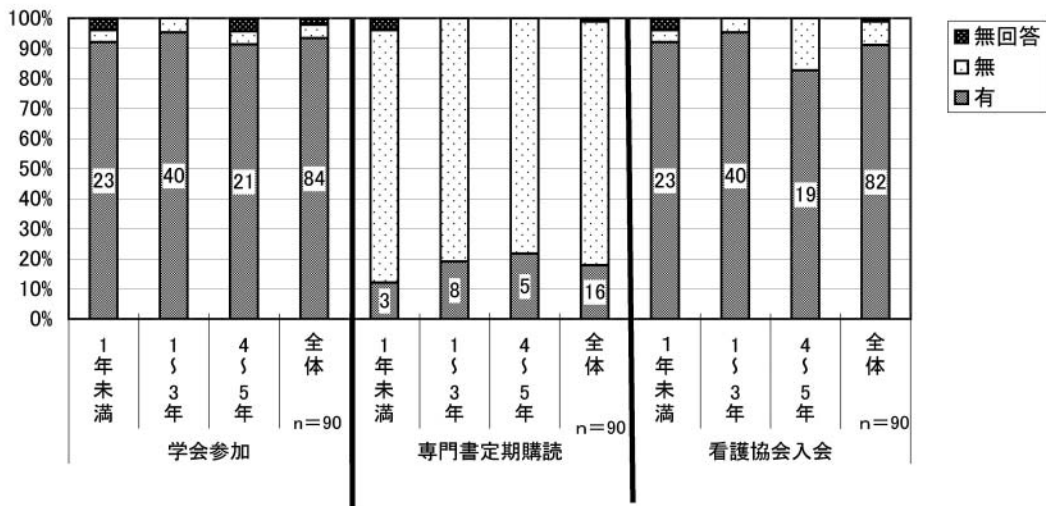


図6 学会等参加状況

殆ど全員がしており、看護協会主催の臨床の知を探究する日本看護学会へ多くが参加しているものと考えられた。

2) 看護研究の取り組み状況(図7)

看護研究取り組みについては、対象者全体の90人中33人(36.7%)が取り組んでいた。就業年数別では1年未満25人中4人(16.0%)、1~3年42人中15人(35.7%)、4~5年23人中14人(60.9%)であった。

看護研究サポートの受講は、対象者全体である90人中27人(30.0%)が参加していた。そして就業年数別では1年未満・無、1~3年42人中16人(38.1%)、4~5年23人中11人(47.8%)であった。

看護研究の取り組み状況については、経年別的に増加しており、やや施設側が割り当てて研究メンバーに加わる傾向もあるが、4~5年の人60%が看

護研究に取り組んでいた。このことは他短期大学と同様の傾向であった¹⁾。また、現任教育の研究サポート受講も研究への取り組みと一致して増えており、必要性から生じた結果といえる。

3) 今後の方向(図8)

「実践者として頑張りたい」が対象者全体である90人中45人(50.0%)が答えた。そして就業年数別では1年未満13名(52.0%)、1~3年23人(54.8%)、4~5年9名(39.1%)であった。

「専門看護師になりたい」が対象者全体である90人中13人(14.0%)が答えた。そして就業年数別では1年未満4名(16.0%)、1~3年3名(7.1%)、4~5年6名(26.1%)であった。

「認定看護師になりたい」が、対象者全体である90人中7名(7.8%)が答えた。そして就業年数別では1年未満・無、1~3年3名(7.1%)、4~5年4

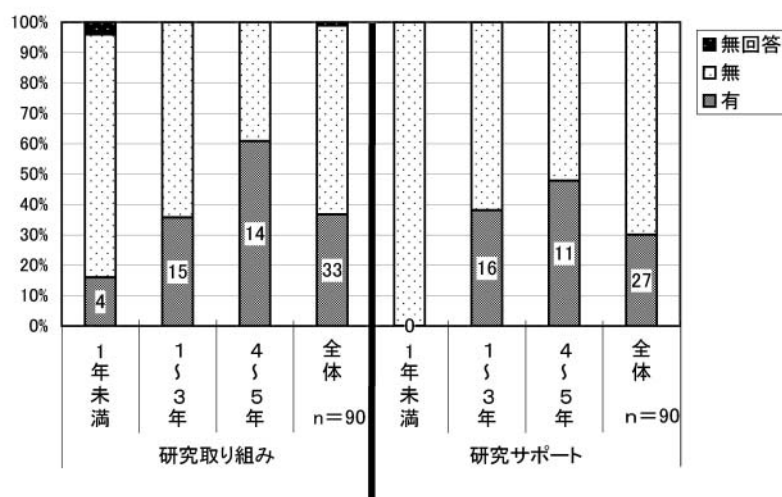


図7 看護研究取り組み状況

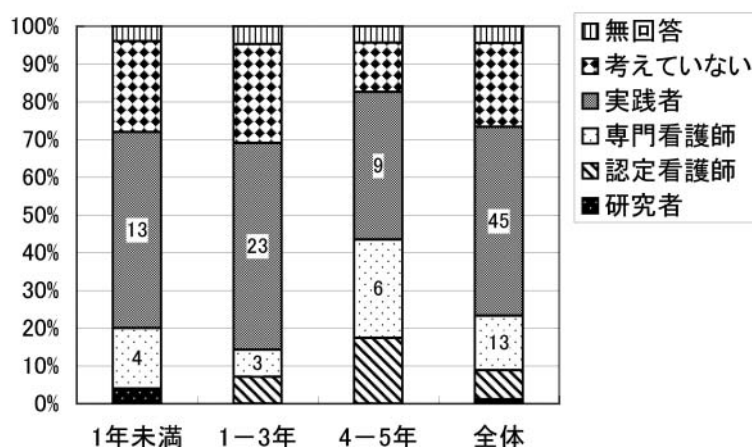


図8 今後の方向 (n=90)

名(17.4%)であった。

「研究者になりたい」が就業年数1年未満1人(4.0%)であった。

「特に考えていない」が対象者全体である90人中20人(22.2%)が答えた。そして就業年数別では1年未満6人(24.0%)、1～3年11人(26.2%)、4～5年3人(13.0%)であった。

今後の方向については、対象者の50%以上の人が看護実践者として頑張りたいとの回答であったが、特に考えていない人も全体で20%あった。このことは卒業後3年目くらいまでは日常の業務を安全・確実に遂行できる能力を身につけながら現状に適應することに精一杯であり、具体的に今後について検討する状況にないことが推測できた。その一方で認定・専門看護師等の希望は経年的に増加し、看護の専門職としての資質向上のために努力している様子は

他大学と同様である¹⁾。また、就業当初から明確な将来像を描き目的意識がはっきりしている者がいることも明らかになった。

結 論

今回、香川県立医療短期大学卒業生の医療施設就業者の実態を確認した結果、次のことが明らかになった。

1. 卒業生の免許取得の種類は看護師免許のみが7割程度で、3割が保健師・助産師等の免許を併せ持っていた。就業先の設置主体は約50%が国公立で、6割強の者が病床数300床以上の中・大規模病院で就業していた。
2. 現任教育の状況は、新採用者教育が9割以上、接遇教育は7割程度、テーマ別研修は6割程度

が受講していた。また、3年目前後教育で6割程度、リーダー研修は2割、および実習指導者研修は3%の参加状況であった。

3. 自己研鑽については学会・講習会・セミナーへの参加および日本看護協会入会は9割であった。しかし、専門書購読は2割弱であった。また、看護研究の取り組みは就業4～5年の6割が行っていた。
4. 今後の方向については大半が看護実践者を目指し、認定・専門看護師を希望している者もいた。また、2割が今後について検討する状況になかった。

おわりに

今回、卒業生90人の回収結果であるため、十分な実態把握とはいえない。今後、縦断的に調査し、看

護基礎教育のふり返りや実践能力育成等の資料としたい。

謝 辞

今回の調査にご協力を頂きました卒業生の方々に御礼申し上げます。

文 献

- 1) 中平洋子, 塩月ぬい子, 川本和子他 (2003) 看護学科卒業生の職場における実態. 愛媛県立医療短期大学紀要 16: 75-79.
- 2) (社) 日本看護協会中央ナースセンター (2004) “新卒看護職員の早期利殖等実態調査報告書” 日本看護協会, 東京, p51-53.

受付日 2007年10月31日

受理日 2007年12月28日